





## 農業、市民生活に大打撃を与える

### TPP参加に反対を

**大畑** 菅首相が参加検討を表明したTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に、もし日本が参加すれば、日本の農業は壊滅的打撃を受け、第1次産業やその関連産業、地域経済や消費者にも大きな影響が及ぶ。もし日本がTPPに参加したと仮定すれば、本市の産業構造、市民の食・生活等にどんな影響があると考えられるか。市民生活に甚大な損失を与えるTPPには、市長として反対表明を。

**答弁 眞野市長** 生産条件不利な中山間地を抱える本市でも、市民生活への影響も懸念される。11月18日の全国市長会では、TPPの議論にあたっては、農業農村整備や、農業自給率向上に支障が生じないよう十分配慮し、関係者の意見をふまえ慎重に対処することを国に求めた。

また、FTAや東アジアのみの貿易協定も、問題があり、やり切っていないという中で、TPPのような20数カ国で本当に自由化できるのか、非常に問題があると思っている。十分考慮して、慎重な国民的議論を展開してもらいたい。

## 大畑美紀議員の一般質問



TPPの影響 (農水省の試算)	
農業生産額	4兆1千億円減少
農業自給率	14%に低下
農業の持つ多面的機能 雇用	3兆7千億円喪失 340万人減少
実質GDP	7兆9千億円減少

## 「子ども・子育て新システム」 で保育の質は守れるのか

**大畑** 現在、内閣府のワーキングチームで検討中の、保育園、幼稚園、認定子ども園を一体化して「子ども園」とする「子ども・子育て新システム」では、保育は市場化され、保護者が自己責任で事業者と直接契約して、保育サービスを買っ「仕組みになる。規制緩和で保育所最低基準も撤廃しようとしている。保育園、幼稚園、双方から質の低下を懸念する声が出ており、幼保一体化で現場は混乱に陥ることが予想される。新システムでは、保育に欠ける子どもへの市町村の責任がなくなる問題や、直接契約、規制緩和により、保育の質が低下する懸念についてどう考えるか。

**答弁 松田福祉保健部長** 「(仮称)子ども園」では、保育園と幼稚園の現行制度の課題である二重行政の解消、財政措置や利用者負担の公平性の確保が期待できる。また小規模保育サービスについても位置づけられる。国の動向を注視し、児童の安全と良質なサービスを確保するという本市の姿勢は変わらず、役割を十分果たしていきたい。

## 鳥獣被害防止対策の強化を

**大畑** 昨年度「廿日市市鳥獣被害防止計画」が策定されたが、鳥獣被害の現状をふまえた見直しと、取り組みの強化が必要である。

アライグマ、ハクビシン、ヌートリアなど外来生物への早急な対策を。

防除用施設や捕獲物の利用、研修会開催、捕獲技術者養成、情報提供などの支援強化と同時に、鳥獣が里に出ずに生息できる森林環境整備を。国や県に対して支援強化を求めていくべきだがどうか。

**答弁 田中環境産業部長** イノシシの捕獲頭数増や、カワウによる水産被害など新たな鳥獣被害も発生、今後生息状況調査をし、被害防止策を充実していくことが必要である。市内で被害確認があれば、被害防止計画を変更して、適切に対応したい。

全国市長会で、森林の生態系等環境問題とも連携した駆除・防除対策の調査研究を行うことと、財政支援の充実を国に求めた。捕獲駆除とあわせ、捕獲者の育成確保、研修会などの実践活動の充実、耕作放棄地対策や森林整備の強化など複合的に実施していくことが必要である。議員の提案も参考にしながら、被害防止対策の充実を努める。

## 大野西小・大野中 一体型一貫校整備 教育的効果は？

先にすべきことが

**大畑** 市は、大野西小学校と大野中学校の一体型小中一貫校整備について、いくつかメリットを挙げているが、一貫校の教育的効果は未検証である。子どもと学校現場で生じている様々な問題は、一貫校にするより以前に、国連子どもの権利委員会の勧告に沿った改善で、多くが解決できるのではないか。一貫校のメリットもあるのではないか。現場から、一貫校にすべきだという声はあったのか

**答弁 今橋教育長** 6・3年間で途切れがちな指導を、中学校区の教職員が連携協力し改善を図れるなど、学校現場では小中一貫教育の必要性が認識されてきている。メリットは、小・中の節目がなくなり、気持ちの切り替えや進学の充実感がなくなる可能性や、小学生が中学生を怖がるのでは、組織文化・習慣の違いの調整に時間がかかるのでは、などが想定されるが、連携協力することや、メリットを伸ばすことで対応できる。

